

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第90期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 孝二

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	29,419	32,432	33,916	37,392	33,338
経常利益 (百万円)	1,694	2,051	1,347	1,319	769
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,010	1,442	851	1,061	1,053
包括利益 (百万円)	1,199	2,382	2,746	3,532	1,667
純資産額 (百万円)	31,167	31,933	34,002	36,512	32,118
総資産額 (百万円)	40,236	39,368	45,681	47,222	45,195
1株当たり純資産額 (円)	252.07	276.15	294.11	330.17	334.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.19	12.10	7.36	9.21	10.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	77.5	81.1	74.4	77.3	71.1
自己資本利益率 (%)	3.3	4.6	2.6	3.0	3.1
株価収益率 (倍)	17.5	13.5	18.6	17.8	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,601	2,063	1,250	1,834	1,321
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,211	779	2,962	1,740	1,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	255	2,834	625	1,776	2,056
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,328	9,105	8,427	7,299	11,569
従業員数 (名)	3,298	3,165	3,553	3,292	3,289
(ほか、平均臨時雇用者数)	(542)	(429)	(427)	(258)	(260)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3 「企業結合に関する会計基準（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	18,801	18,843	18,155	16,496	15,618
経常利益 (百万円)	1,266	1,645	579	355	315
当期純利益 (百万円)	634	1,345	503	524	672
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	132,178,939	132,178,939	132,178,939	117,178,939	117,178,939
純資産額 (百万円)	28,361	28,515	29,650	29,722	25,891
総資産額 (百万円)	34,166	32,960	37,310	36,358	34,866
1株当たり純資産額 (円)	229.38	246.59	256.47	268.77	269.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.50 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( - )	3.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.14	11.29	4.36	4.55	6.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	83.0	86.5	79.5	81.8	74.3
自己資本利益率 (%)	2.3	4.7	1.7	1.8	2.4
株価収益率 (倍)	27.8	14.4	31.4	36.0	22.7
配当性向 (%)	48.6	26.6	68.8	65.9	45.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	405 (73)	397 (81)	353 (93)	318 (78)	296 (70)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【沿革】

昭和25年11月	会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町(現春日部市)
昭和28年3月	シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
昭和30年8月	本社を東京都台東区に移転
昭和36年4月	当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社(長野県上伊那郡箕輪町)を設立
昭和38年8月	東京証券取引所第二部市場へ株式上場
昭和40年4月	益子工場(栃木県芳賀郡益子町)を新設
昭和44年9月	シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
昭和45年4月	会津工場(福島県会津若松市)を新設(現東北リズム株式会社・現連結子会社)
昭和47年2月	東京証券取引所第一部市場へ指定
昭和48年4月	龍水時計株式会社を合併(当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合) 世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
昭和52年10月	リズム工機株式会社(福島県会津若松市)を設立 (現東北リズム株式会社・現連結子会社)
昭和52年11月	茨城リズム株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(当社へ統合)
昭和53年4月	リズムサービス株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(現連結子会社)
昭和57年11月	デミング賞実施賞を受賞
平成元年4月	米国にRHYTHM U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)
平成2年2月	香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD.を設立(現連結子会社)
平成4年3月	香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.を設立(現連結子会社)
平成6年12月	香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.を設立(平成24年7月清算) 香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD.を設立(RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.へ統合)
平成7年4月	電子機器事業部でISO9002認証を取得
平成9年9月	本社を東京都墨田区に移転
平成11年11月	当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
平成12年12月	茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
平成13年9月	リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
平成14年6月	電子事業部でISO9001認証を取得
平成15年1月	東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
平成15年12月	東北リズム株式会社でISO14001認証を取得 本社を埼玉県さいたま市に移転
平成15年12月	RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.でISO9001認証を取得
平成16年3月	電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
平成17年1月	本社・時計事業部でISO9001認証を取得
平成17年7月	当社子会社 中国工場統合新設・稼動

- 平成17年8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)  
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成20年5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成21年8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.でISO9001認証、ISO14001認証を取得
- 平成22年4月 クロック初のグリーン購入法適合商品として認定を受ける
- 平成23年1月 中国にRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.を設立(現連結子会社)
- 平成23年8月 協伸工業株式会社(平成25年1月リズム協伸株式会社に名称変更)の株式取得により同社及びその  
子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を子会社化(現連結子会社)
- 平成24年9月 ベトナムにRHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTDを設立(現連結子会社)
- 平成25年7月 PT UMEDA KOGYO INDONESIA(平成26年6月1日PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAに名称変更)の株式  
取得により同社を子会社化(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(リズム時計工業株式会社)、連結子会社13社、関連会社1社により構成されており、時計事業、電子事業、プレシジョン事業、接続端子事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### 時計事業

置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチの仕入販売をしております。製造については、当社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っており、販売については、国内向けは、当社が販売し、海外向けは、RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.及びRHYTHM U.S.A.,INC.が行っております。

#### 電子事業

情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。製造販売については、当社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

#### プレシジョン事業

高難度精密金型及び光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品の製造販売をしております。製造販売については、東北リズム株式会社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

#### 接続端子事業

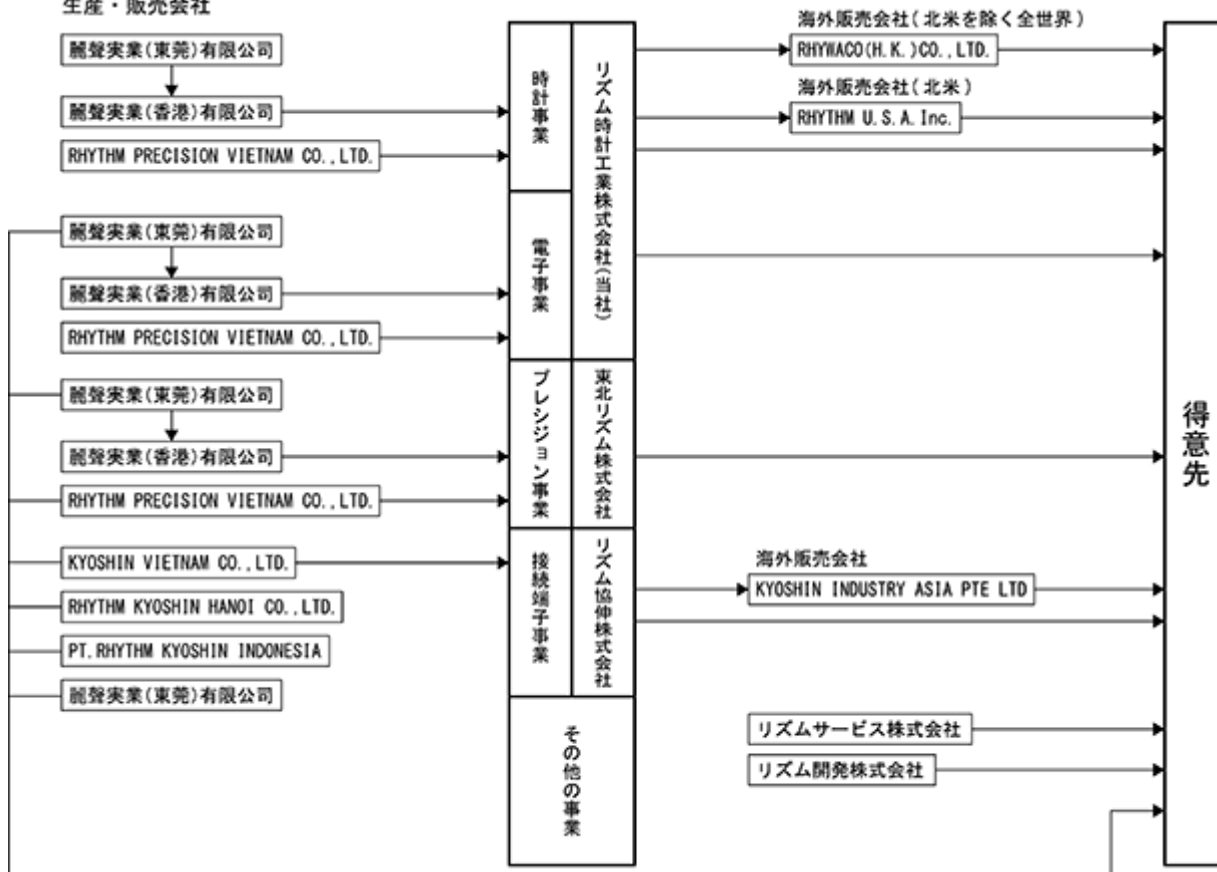
タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。製造販売については、リズム協伸株式会社、KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.、KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAが行っております。

#### その他

物流事業等をしております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

生産・販売会社



## 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社 (注) 6	福島県会津若松市	300	プレジジョン事業	100	当社の機械、金型を製造 役員の兼任あり 資金を貸付
リズム協伸株式会社 (注) 7	東京都港区	257	接続端子事業	100	役員の兼任あり
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市	50	その他	100	当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を受託 役員の兼任あり
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区	20	その他	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	10,200 千米ドル	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.	Kowloon Hong Kong	26,000 千香港ドル	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注) 2, 3	Kowloon Hong Kong	22,000 千香港ドル	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (15)	当社のクロックを製造 役員の兼任あり 資金を貸付
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 3	Hanoi Vietnam	20,000 千米ドル	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (25)	役員の兼任あり 資金を貸付
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. (注) 3, 4	Guang Dong China	112,842 千香港ドル	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	100 (53)	役員の兼任あり 当社製品の製造
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD. (注) 3, 4	Ho Chi Minh City Vietnam	4,000 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任あり
KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD (注) 3, 4	Burlington Square Singapore	500 千シンガ ポールドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任あり
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. (注) 3, 4	Hanoi Vietnam	5,000 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任あり
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA (注) 2, 3, 4	Jakarta Indonesia	18,000 千米ドル	接続端子事業	100 (25)	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.、RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAは特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,019百万円	純資産	1,660百万円
	経常利益	174百万円	総資産	2,961百万円
	当期純利益	118百万円		

7 リズム協伸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,028百万円	純資産	3,390百万円
	経常利益	473百万円	総資産	4,557百万円
	当期純利益	429百万円		



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	1,349 (55)
電子事業	316 (10)
プレシジョン事業	698(101)
接続端子事業	863 (30)
その他	33 (58)
全社(共通)	30 (6)
合計	3,289(260)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
296(70)	44.9	18.7	5,943

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	165 (54)
電子事業	101 (10)
全社(共通)	30 (6)
合計	296 (70)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、JAM連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成28年3月31日現在、提出会社の労働組合員は259名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は消費や雇用の拡大など、回復傾向が見られるものの、中国経済の減速、原油価格の大幅な下落や為替の変動、通貨安や資源安による新興国の回復の遅れがあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

我が国経済におきましても、雇用環境や賃金は改善傾向にあるものの、株価や為替の大きな変動等により、緩やかな回復基調から先行きが見えない状況へと推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、収益基盤の強化に取り組んでおります。時計事業は、海外販売におきましては、中国経済の減速などにより減収減益となりました。国内販売におきましては、販売数量は減少したものの、中高級品が堅調に推移したことにより売上高では横ばい、利益面は増益で推移し、事業全体では減収増益となりました。電子事業は、国内外での受注減少と、それに伴う操業度の低下、不採算製品リストラの実施により、減収減益となりました。プレジジョン事業は、海外での受注減少も国内の増収とコスト削減により、減収増益となりました。接続端子事業は、海外での二輪、太陽光発電部品等の受注が減少し、減収減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は333億38百万円となり、前年同期に比べ40億54百万円10.8%の減収、営業利益は5億53百万円（前年同期8億97百万円 前年同期比38.3%減）となりました。経常利益は、7億69百万円（前年同期13億19百万円 前年同期比41.7%減）となりました。これらに投資有価証券売却益、税金費用等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億53百万円（前年同期10億61百万円 前年同期比0.8%減）となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

#### 時計事業

国内販売におきましては、販売数量は減少したものの、中高級価格帯製品販売が堅調に推移したことにより、売上高は横ばいとなりました。営業利益におきましては、更なるコストダウンと費用削減に努めた結果、増益となりました。一方、海外販売は、中国経済の減速や、現地通貨安の影響により減収減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は128億53百万円となり、前年同期131億84百万円に対し、2.5%の減収となりました。営業利益は4億2百万円となり、前年同期1億28百万円に対し、214.7%の増益となりました。

なお、この売上高・営業利益には、平成27年6月30日に事業譲渡した宝飾事業の平成27年4月から6月までの実績を含んでおります。

#### 電子事業

国内外の車載・映像機器、情報機器分野などの受注が減少し、減収となりました。利益面では不採算製品リストラを実施したことに加え、操業度の低下もあり、営業損失となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は70億65百万円となり、前年同期84億84百万円に対し、16.7%の減収となり、前年同期1億24百万円の営業利益に対し、2億80百万円の営業損失となりました。

#### プレジジョン事業

国内におきましては、カメラ部品に依存する売上体質から、技術力をアピールした積極営業で新領域の開拓を進めた結果、増収となりました。一方、海外の受注減少により、全体では減収となりました。利益面では、国内の増収効果と製造コストの削減の結果、増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は52億49百万円となり、前年同期54億30百万円に対し、3.3%の減収となりました。営業利益は1億25百万円となり、前年同期0.9百万円の営業利益に対し、1億24百万円の増益となりました。

### 接続端子事業

国内では、自動車、電動アシスト自転車分野での受注が堅調に推移したものの、太陽光発電、家電分野の受注が減少したことから、売上高は横ばいとなりました。営業利益は円安によるコスト上昇と製品構成により、減益となりました。海外では、インドネシアやベトナムでの二輪向け部品の需要減少による受注減、及び前期はPT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIA決算期変更による15か月分の業績が寄与していたこともあり、減収減益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当連結会計年度の売上高は78億39百万円となり、前年同期97億56百万円に対し、19.6%の減収となりました。営業利益は5億1百万円となり、前年同期9億60百万円に対し、47.8%の減益となりました。

### その他の事業

物流事業等その他事業につきましては、前期における子会社の売却に伴う事業からの撤退による減収が2億8百万円あり、当連結会計年度の売上高は3億30百万円、前年同期5億36百万円に対し、38.5%の減収となりました。営業利益は58百万円となり、前年同期61百万円に対し、4.9%の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42億69百万円増加し、当連結会計年度末には115億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により、13億21百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ5億13百万円の収入減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却があったことなどにより、11億25百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ28億65百万円の収入増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行などにより、20億56百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ38億32百万円の収入増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	9,484	110.6
電子事業	6,767	77.8
プレジジョン事業	5,680	86.4
接続端子事業	7,743	78.7
その他	-	-
合計	29,676	88.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	1,139	47.0	808	72.7
電子事業	4,967	150.1	374	78.7
プレジジョン事業	3,843	104.4	116	129.1
接続端子事業	7,708	69.7	628	31.2
その他	-	-	-	-
合計	17,659	86.3	1,928	52.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	12,853	97.5
電子事業	7,065	83.3
プレジジョン事業	5,249	96.7
接続端子事業	7,839	80.4
その他	330	61.5
合計	33,338	89.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
販売実績の総販売実績に対する割合が10%を上回っている相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期的な視点で経営を行うため2016年度をスタートとする3力年の中期経営計画を策定いたしました。

<目標とする経営指標>

	2015年度 (実績)	2016年度 (目標)	2017年度 (目標)	2018年度 (目標)
売上高営業利益率(%)	1.7	2.4	3.7	5.0
連結売上高(億円)	333	334	340	350
海外売上高比率(%)	32.8	36.0	38.0	40.0

本中期経営計画では、収益性(売上高営業利益率)と資本効率(ROE)の改善を第一と考え、2018年度に売上高営業利益率5%、ROE5%を目標数値として掲げております。また「精密分野でのカテゴリーNo.1の実現」を目指し、グループの強みの部分に経営資源を集中してまいります。具体的には、時計事業ではクロック・防災ラジオ・ファン、電子事業では多用途小型カメラ・ゲージ等の表示機器、プレジジョン事業では精密金型製造、接続端子事業では接続端子・小型精密プレス等であり、今後さらに、その分野を広げるべく活動してまいります。

当社グループは、2000年代初頭より積極的に海外生産を推進し、海外生産比率は6割を超えるものの海外販売比率は3割程度と、海外生産比率と海外販売比率に大きな差があることから、為替レート変動で大きく影響を受けます。この為替変動に対する備えも含め、海外での販売を増やしてまいります。また、製品ラインナップの絞り込みを行い、資産の有効活用を進め、時計事業でのブランド戦略を含め製品の高付加価値化を進めてまいります。更に、既存事業とのシナジーや競争力強化につながるM&Aも積極的に推進することで、カテゴリーNo.1を実現させ、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 時計事業

主力の国内クロック分野では、一昨年に復活させた「リズム」ブランドの拡大・浸透に注力してまいります。その一環として、昨年12月と本年3月にテレビでのCM放送を行いました。今後も国内外での「リズム」ブランド拡大・浸透に向け、広告・販促活動を積極的に展開してまいります。

また、埼玉県をルーツとする当社は、引き続き浦和レッドダイヤモンドのサポート活動にも併せて取り組んでまいります。

国内におきましては、中高級品の拡大による収益力改善に努めてまいります。海外では、米国・中国・アジアを重点市場とし、米国市場では営業体制の強化・大手量販店の開拓によるクロックの拡販、中国・アジア市場では大手インターネット顧客の拡大・リズムショップでのクロック・ウォッチの売上拡大にそれぞれ取り組んでまいります。

また、新製品開発におきましては、お客様のニーズに対応したクロックの新型、スマートフォンと連動した「TOKIOTO」、新型防災ラジオ、新製品ウォッチ等を開発し、市場投入してまいります。

さらに、生産面におきましては昨年稼働しましたベトナム新工場の早期量産体制の構築と採算化を進めてまいります。

#### 電子事業

車載機器あるいは映像機器分野の市場は、今後も拡大が見込まれる一方、参入業者も多く、競争が激化するものと考えており、当社が長年培ってきた車載機器分野の技術力・開発力を活かし、強みのアイテムの構築により収益の拡大を図ってまいります。

車載機器分野におきましては、当社が独自に開発したカメラと画像処理機能が一体化したカメラや表示機器等をメインに受注拡大を図ってまいります。また、カメラをはじめ車載・映像機器分野の製品を自動車や船舶、建機のほか、セキュリティ分野や医療分野へ展開を図ってまいります。

情報機器分野におきましては、収益力向上を基本に付加価値の高い製品を中心に提案してまいります。

### プレジジョン事業

光学業界は市場の急激な縮小に歯止めがかかり、2020年東京オリンピックに向け製品群の多角化と活性化が進んでおります。また、自動車の急速な自動制御化により、センシングカメラ分野が大幅に拡大しております。

当社グループが保有する高難度金型の製造技術は、高精度の車載カメラホルダー等の加工に強みがあり、今後拡大が見込まれる自動車のセンシングカメラ部品分野に、光学メーカーと協働で受注拡大を図ってまいります。また、光学メーカーの多角化品（事務機器用品）の部品の開拓等にも更に注力してまいります。一方、金型製造工程での原価低減と、生産工程の自動化・省力化に取り組み、安定供給に努めてまいります。

### 接続端子事業

成長著しい自動車業界は新興国が伸び悩み、二輪市場でも東南アジアで落ち込んでおります。国内の太陽光発電機器の分野は、制度変更により大きく縮小しております。

家電民生用機器の部品から、自動車の電装品部品に強みのある当社グループは、中期的に自動車の関連部品の受注を日系企業にこだわらず強化してまいります。これらは、シンガポール、タイ、香港の営業拠点に加え、ベトナム、インドネシア、中国の生産拠点、日本を加え、北米とドイツの代理店も含め取り組んでまいります。

また、設備の内製化と自動化率の向上にも取り組んでまいります。

株主還元策につきましては、安定配当を基本に、概ね30%の配当性向を基本方針とし、自己株式の取得も継続的かつ機動的に実施してまいります。

また、適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令順守を図ってまいります。さらに、防災マニュアルは適時見直し、施設の点検・整備を行い災害への備えとしております。

このように当社グループは収益性を高める施策を積極的に展開し、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 為替変動のリスクについて

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴い、外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増大により為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため当社グループは為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外販売の強化を進めておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 時計生産拠点の中国集中について

当社グループの時計事業の製品の84%以上を中国拠点で生産しております。そのため、中国において政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業に支障をきたすなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 減損リスクについて

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### M&A及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業強化に取り組んでおります。実行にあたっては対象企業に対する詳細な調査を踏まえた検討を行いますが、事業展開が計画どおり進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 地震等の自然災害によるリスクについて

世界各地に展開する当社グループの生産拠点・販売拠点及びそれら周辺地域において、大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧費用等、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### その他のリスクについて

上記以外でも、国内外の主要市場における貿易規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の使用に関する契約を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	平成27年 4月1日	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	国内向けクロックの「CITIZEN」商標に関する許諾

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、時計事業分野と電子事業分野に大別されます。

時計事業分野における新製品開発活動は、フルカラーLED制御技術と導光板技術を応用した流れるように色に変化するLED電波クロック、小型スピーカーの特性に合わせ音作りに取り組んだ大音量アラーム目覚まし時計、メイドインジャパムーブメントの商品力アップのため鳩時計ムーブメントと棒鈴時計ムーブメントの新型開発、非時計分野の強化のため2重反転ファン技術を30mm以下の厚みに収めたうちわ型モバイル扇風機などの開発を行っています。

電子事業分野における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器、環境に配慮したLED照明機器及び車載関連機器として自動車用アナログ時計やメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステム、半導体製造装置向け検査用カメラシステムの開発を進めております。

なお、当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における研究開発費の金額は1億98百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて、23億17百万円増加し、280億12百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の償却進行や投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べて43億44百万円減少し、171億83百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて20億26百万円減少し、451億95百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて、16億8百万円減少し、56億36百万円となりました。固定負債は社債の発行などにより前連結会計年度末に比べて、39億76百万円増加し、74億40百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、23億67百万円増加し、130億76百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、43億94百万円減少し、321億18百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは13億21百万円の資金の増加(前連結会計年度に比べ5億13百万円の収入減)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益による資金の増加15億74百万円、減価償却による資金の増加13億23百万円、法人税等の支払による資金の減少6億38百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは11億25百万円の資金の増加(前連結会計年度に比べ28億65百万円の収入増)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億87百万円、投資有価証券の売却等による収入14億74百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは20億56百万円の資金の増加(前連結会計年度に比べ38億32百万円の資金の増加)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億円、自己株式の取得による支出23億95百万円、社債の発行による収入50億円です。

これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42億69百万円増加し、115億69百万円となりました。



(3) 経営成績

売上高

売上高は333億38百万円となり、前連結会計年度373億92百万円に対し10.8%の減収となりました。時計事業の売上高につきましては、国内販売は販売数量が減少したものの、中高級価格帯製品販売が堅調に推移したことにより横ばいとなり、一方、海外販売が中国経済の減速や現地通貨安の影響により減収となった結果、前連結会計年度に対し2.5%の減収となり、128億53百万円となりました。電子事業の売上高につきましては、国内外の車載・映像機器、情報機器分野などの受注が減少した結果、前連結会計年度に対し16.7%の減収となり、70億65百万円となりました。プレジジョン事業の売上高につきましては、海外の受注減少により、前連結会計年度に対し3.3%の減収となり、52億49百万円となりました。また、接続端子事業の売上高につきましては、国内販売は横ばいとなりましたが、前期は、PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの決算期変更による15か月分の業績が寄与していたこともあり、前連結会計年度に対し19.6%の減収となり、78億39百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は252億14百万円となり、前連結会計年度283億69百万円に対し31億54百万円減少いたしました。売上原価率は75.6%となり、前連結会計年度の75.9%に対し0.3ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、75億69百万円となり、前連結会計年度に対し5億56百万円減少しました。対売上高比率では、22.7%となり、前連結会計年度の21.7%に対し1.0ポイント悪化いたしました。

営業利益

営業利益は5億53百万円となり、前連結会計年度の8億97百万円に対し38.3%の減益となりました。

営業外損益

営業外収益は6億61百万円となり、前連結会計年度7億6百万円に対し45百万円の減少となりました。一方、営業外費用は4億45百万円となり、前連結会計年度2億84百万円に対し1億60百万円の増加となりました。

経常利益

経常利益は7億69百万円となり、前連結会計年度13億19百万円に対し41.7%の減益となりました。

特別損益

特別利益は8億33百万円となり、前連結会計年度3億38百万円に対し4億95百万円の増加となりました。一方、特別損失は28百万円となり前連結会計年度35百万円に対し6百万円減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、10億53百万円となり、前連結会計年度10億61百万円に対し0.8%の減益となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、9億5百万円となり前年同期21億49百万円に対し57.9%減少しております。主として時計事業での金型への投資や生産設備取得、電子事業・プレジジョン事業・接続端子事業での生産設備取得であります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城生産課 (茨城県筑西市)	時計事業	生産設備	59	3	674 (122,957)	61	799	8 (30)
益子工場 (栃木県芳賀郡 益子町)	電子事業	生産設備	167	46	106 (69,741)	72	393	54 (7)
本社他		賃貸等不動産、 事務所等	558	2	687 (170,733)	267	1,515	234 (29)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)		本社事務所	125	

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン 事業	生産設備	102	281	15 (993)	33	432	148 (101)
リズム協伸(株)	東京都 港区他	接続端子 事業	生産設備	149	149	286 (37,651)	19	604	137 (30)
リズムサービ ス(株)	茨城県 筑西市	その他	倉庫等	540	5	( )	7	552	27 (56)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン事業	生産設備等	16	26

## (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO(H.K.) CO.,LTD.	香港九龍	時計事業	事務所	2	0	( )	3	6	21 ( )
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	生産設備		345	( )	27	373	1,263 ( )
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	電子事業 プレジジョン事業	生産設備	1,127	313	( )	20	1,461	656 ( )
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	接続端子事業	生産設備	10	302	( )	17	330	323 ( )
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	接続端子事業	生産設備	281	896	412 (16,714)	44	1,636	341 ( )

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	工場等	90	454

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,178,939	117,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	117,178,939	117,178,939		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月31日 (注1)		132,178		12,372	10,000	3,419
平成26年9月25日 (注2)	15,000	117,178		12,372		3,419

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	29	97	50	10	8,663	8,875	
所有株式数(単元)		33,578	1,657	12,686	7,226	51	61,168	116,366	812,939
所有株式数の割合(%)		28.86	1.42	10.90	6.21	0.04	52.57	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。  
2 自己株式21,014,681株は、「個人その他」に21,014単元及び「単元未満株式の状況」に681株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	7,971	6.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,887	5.0
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	4,551	3.9
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,500	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,635	2.2
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.9
佐藤和子	東京都板橋区	1,916	1.6
酒井智子	東京都豊島区	1,692	1.4
計		38,171	32.6

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 当社は、自己株式21,014,681株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.9%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,014,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,352,000	95,352	
単元未満株式	普通株式 812,939		
発行済株式総数	117,178,939		
総株主の議決権		95,352	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が681株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	21,014,000		21,014,000	17.9
計		21,014,000		21,014,000	17.9

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年6月19日および平成27年8月24日)での決議状況 (取得期間平成27年6月22日～平成27年11月30日)	18,200,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	14,398,000	2,390,696
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,802,000	609,304
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.89	20.31
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.89	20.31

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月23日)での決議状況 (取得期間平成28年6月1日～平成28年9月30日)	9,375,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得数は含めておりません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26,957	4,459
当期間における取得自己株式	400	57

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,800	297		
保有自己株式数	21,014,681		21,015,081	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり3円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月22日 定時株主総会決議	288	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	158	190	180	176	190
最低(円)	98	104	127	130	116

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	174	173	173	158	152	157
最低(円)	163	168	149	135	116	137

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		樋口 孝二	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部FV販売部次長 平成11年6月 当社時計事業本部開発企画室次長 平成19年10月 当社時計事業部時計企画本部マーケティング部長 平成21年4月 当社時計事業部時計企画本部長兼マーケティング部長 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社時計事業部長(現職)兼時計企画本部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役 平成28年6月 東北リズム(株)取締役会長(現職) 平成28年6月 リズム協伸(株)取締役会長(現職) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	44
取締役常務 執行役員	管理本部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当	奥田 伸一郎	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社管理本部経営企画室長 平成18年9月 当社時計事業部時計企画室長 平成19年12月 当社管理本部企画部長 平成21年5月 当社コンプライアンス推進室長兼管理本部企画部長 平成23年4月 当社管理本部長兼企画部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社管理本部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当(現職) 平成25年4月 当社人事総務部長 平成27年6月 当社企画財務部長 平成27年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	34
取締役常務 執行役員	接続端子事業担当	平田 博美	昭和30年5月12日生	昭和53年3月 協伸工業(株)(現リズム協伸(株))入社 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年6月 KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD. 取締役会長(現職) 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成23年8月 同社代表取締役兼執行役員社長 平成24年6月 KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役社長(現職) 平成25年6月 当社取締役 平成25年6月 当社接続端子事業担当(現職) 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	481
取締役 相談役		笠間 達雄	昭和25年3月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年5月 当社管理本部経理部長 平成17年4月 当社企画総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼企画総務部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年5月 当社管理本部長兼経理部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社管理本部、コンプライアンス推進室、内部監査室担当 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 東北リズム(株)取締役会長 平成25年6月 リズム協伸(株)取締役会長 平成28年6月 当社取締役相談役(現職)	(注)3	115

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		柴田 顕士	昭和19年2月7日生	昭和41年4月 平成元年7月 平成2年10月 平成3年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成21年6月 平成27年6月	住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 同社鹿島製鉄所総務部長 同社鹿島製鉄所総務部長、兼KFC(鹿島アントラーズの前身)プロジェクトチーム長 住友セメント株式会社(住友大阪セメント株式会社)入社、同総務部長 同社取締役支配人人事部長 スミセ海運株式会社(現エスシーオー物流株式会社)代表取締役社長 同社相談役 当社取締役(現職)	(注)3	
取締役		辻 龍也	昭和27年3月15日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成16年10月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 日本ピストンリング株式会社入社 同社執行役員、株式会社日ピス岩手取締役社長 日本ピストンリング株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役退任 同社特別顧問(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	
常勤監査役		小泉 裕一	昭和29年4月18日生	昭和54年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社海外営業本部海外営業部長 RHYTHM U.S.A., INC. 代表取締役社長 当社取締役 当社取締役退任 RHYTHM U.S.A., INC. 代表取締役社長 当社顧問 当社監査役(現職)	(注)4	18
監査役		高木 権之助	昭和21年2月12日生	昭和55年4月 平成3年5月 平成17年12月 平成23年6月	弁護士登録(東京弁護士会) (現職) 高木法律事務所開業(現職) 当社顧問弁護士(現職) 当社監査役(現職)	(注)5	1
監査役		山下 和彦	昭和31年3月19日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年7月 平成19年12月 平成23年6月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社埼玉銀行(同行はその後合併等を経て、平成4年株式会社あさひ銀行、平成15年株式会社埼玉りそな銀行となる)入行 株式会社あさひ銀行坂戸支店長 株式会社埼玉りそな銀行ローン事業部長 同行執行役員リスク統括部担当、兼オペレーション改革部担当 株式会社埼玉りそな銀行執行役員多摩地域担当、兼武蔵野地域担当 りそな決済サービス株式会社専務取締役 りそなカード株式会社代表取締役副社長 同社取締役退任 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社取締役副社長 (現職) 当社監査役(現職)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 欽 哉	昭和28年11月7日生	昭和54年10月 監査法人西方会計士事務所（同監査法人はその後合併等を経て、平成2年監査法人トーマツとなる）入所 平成12年5月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 平成26年7月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成26年8月 公認会計士鈴木欽哉事務所開設（現職） 平成26年8月 東海カーボン株式会社監査室長（現職） 平成27年6月 双信電機株式会社社外監査役（現職） 平成28年6月 当社監査役（現職）	(注) 6	
計						693

- (注) 1 取締役柴田顕士及び辻龍也は、社外取締役であります。
- 2 監査役高木権之助、山下和彦及び鈴木欽哉は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (A) 企業統治の体制の概要

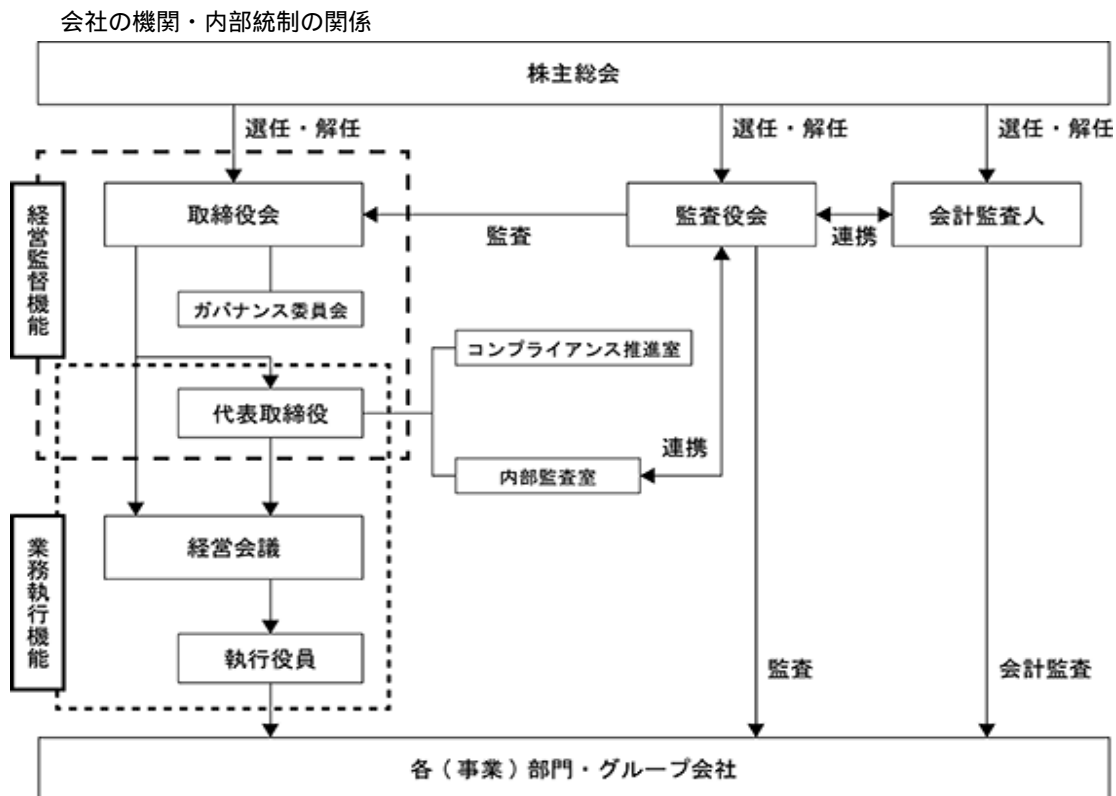
当社は監査役制度を採用しており、取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。なお、当社の取締役会及び監査役会は全て男性で構成されております。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することで、経営の効率化を図る一方、社外監査役を含む監査役会機能の充実により、経営の健全性の強化を図っております。

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程の定める事項について、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各執行役員らが迅速に遂行しております。また、内部統制機能を確立するため、組織規程および職務権限規程ならびに業務分掌規程においてそれぞれ責任者の権限・責任を明確化するとともに、適切な業務執行手続を定めております。

さらに、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係わる重要方針および業務執行に関する重要事項のほか、経営会議規程で定める事項について、常勤の取締役、執行役員および監査役で構成する「経営会議」（原則月1回以上）において協議決定しております。

なお、当社は、平成28年6月22日開催の定時株主総会において新役員体制が決議されたことに伴い、同日付をもって執行役員制度およびガバナンス委員会設置を導入することといたしました。執行役員制度においては取締役会の役割から「業務執行機能」を分離し、「意思決定・監督機能」に集中させることを目的とする一方、ガバナンス委員会設置においてはその構成員を社外役員中心とすることで「経営の透明性確保」を目的とし、より一層のガバナンス強化・充実を図ってまいります。

以上に述べた当社の企業統治の体制を図で示すと、以下のとおりです。



(B) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。また、コンプライアンス教育を通じ、当社および当社グループ会社の役員及び従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透及び向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、内部監査室に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

(D) リスク管理体制の整備の状況

内部統制事務局が、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制事務局へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(E) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、各社において経営の自主性および独立性を確立したうえで、当社と同様のコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。

当社グループは、当社からの要求内容が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると判断した場合には、その従業員等が内部通報制度により各社または当社の社内外相談窓口に通報できる体制を整備しております。

なお、当社においては、平成26年改正会社法および同施行規則に基づく本整備状況の立法趣旨に鑑み、平成27年4月15日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針一部改訂」を決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役3名も取締役会に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は会計監査人より会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部統制の有効性の評価を含む内部監査については、内部監査室(4名)が選任したメンバーとともに各事業所において適正な業務執行がなされているかについて監査を行い、その結果を監査役会に定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。また、取締役会に適宜報告し、社外取締役及び社外監査役とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勝氏、鎌田竜彦氏、松浦竜人氏の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他12名であります。

## 社外取締役及び社外監査役

## (A) 社外取締役に関する事項

社外取締役(2名)は取締役会への出席を通じて適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

当社の社外取締役である柴田顕士氏は住友セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)の取締役支配人人事部長、およびスミセ海運株式会社(現エスオーシー物流株式会社)の代表取締役社長ならびに相談役を務められた経験を有しております。これら企業経営の経験に基づく高い見識と柔軟な判断能力を活かし、社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。

また、同じく社外取締役である辻龍也氏は日本ピストンリング株式会社の常務取締役を務められ、現在も同社の特別顧問に就任されております。これら企業経営の経験に基づく高い見識と柔軟な判断能力を活かし、社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

なお、社外取締役 辻龍也氏は平成28年6月22日開催の定時株主総会において選任された社外取締役のため、当事業年度における活動実績はありません。

## (B) 社外監査役に関する事項

当社は3名の社外監査役を招聘し、社外からの各専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。当社は社内規程に従い、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する事項については、監査役全員で構成される「監査役会」を原則毎月開催しております。また、監査役の職務を補助するため、人事総務部に事務局を設置しており、監査役の職務遂行を支える体制を確保しております。

当社の社外監査役である山下和彦氏はエヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社の取締役副社長を務められ、豊富な経験と幅広い見識を有しております。これら企業経営の経験に基づく高い見識と健全性を確保する十分な知識を活かし、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

同じく社外監査役である高木権之助氏は弁護士として企業法務に精通されており、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。

同じく社外監査役である鈴木欽哉氏は公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識、経験を有しており、中立的・客観的な立場から社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ(平成26年6月就任)の代表社員の一人でありましたが、同年7月には退所のうえ、当社の監査業務等にも直接関与したことはありません。

なお、社外監査役 山下和彦氏および同 鈴木欽哉氏は平成28年6月22日開催の定時株主総会において選任された社外監査役のため、当事業年度における活動実績はありません。

## (C) 独立役員の確保の状況

当社は、当社の経営陣から独立した中立の存在を保つための基準として、平成27年5月20日開催の取締役会において以下の内容の「社外役員の独立性に関する基準」を決議しており、当該基準を満たす者を独立役員としております。

当社の社外取締役及び社外監査役の独立性については、法令及び金融商品取引所規則が求める独立役員の基準に加え、当社独自の観点から以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならないと定めております。

1. 現在および過去5年間において、当社及び子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員、その他重要な使用人(以下、取締役等という。)となることがない者
2. 当社および子会社の取締役等の二親等内の親族でない者
3. 当社の前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体、若しくは当社が前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体に所属したことがない者
4. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先企業(当社の前年度連結売上高の2%以上の金額)の取締役等となることがない者
5. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先(連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先)の取締役等となることがない者
6. 現在および過去5年間において、当社及び子会社より役員報酬以外に年額700万円を超える報酬を受領したことがない者

当社は社外取締役 柴田顕士氏、同 辻龍也氏、社外監査役 山下和彦、同 高木権之助氏および同 鈴木欽哉氏の計5名を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

## 役員の報酬等

## (A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,380	88,380		6,000		8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,800	13,800				1
社外役員	13,680	13,680				5

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

## (B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額1億800万円以内と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額480万円以内と決議しております。

なお、算定方法の決定に関しては、業績等を勘案し取締役会及び監査役の協議により決議しております。



## 株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 3,633,851千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	2,064,634	取引の強化・株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	1,694,104	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,208,975	599,047	取引の維持・株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	404,932	取引の維持・株式の安定化
A G S(株)	300,000	297,300	取引の強化・株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	242,100	取引の維持・株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	149,806	取引の維持・株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	124,307	取引の強化・株式の安定化
(株)C&Gシステムズ	210,100	112,823	取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	103,374	取引の維持・株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	22,581	取引の強化・株式の安定化
(株)Olympicグループ	10,000	7,950	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,765	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	2,089	2,611	取引の強化・株式の安定化
セイコーホールディングス(株)	1,000	606	業界情報収集
(株)ミスターマックス	1,700	474	取引の強化・株式の安定化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,428,673	取引の強化・株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,208,975	398,478	取引の維持・株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	300,256	取引の維持・株式の安定化
A G S(株)	200,000	190,600	取引の強化・株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	170,100	取引の維持・株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	114,053	取引の強化・株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	100,841	取引の維持・株式の安定化
(株)C&Gシステムズ	210,100	76,686	取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	72,488	取引の維持・株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	17,108	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,325	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	2,218	2,267	取引の強化・株式の安定化

#### 社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

#### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

##### (A) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

##### (B) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### (A) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### (B) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

##### (C) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		39	0
連結子会社				
計	35		39	0

(注)前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬額には、前任監査人である有限責任 あずさ監査法人への支払額  
2百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度においては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として「ガバナンス体制に関するアドバイザー業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第88期連結会計年度の連結財務諸表及び第88期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人  
第89期連結会計年度の連結財務諸表及び第89期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動につきまして臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### (2) 異動年月日

平成26年6月20日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月19日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成26年6月20日開催予定の第88回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,782	11,569
受取手形及び売掛金	7,849	5,588
電子記録債権	950	2,097
たな卸資産	<sup>2</sup> 8,392	<sup>2</sup> 8,064
前払費用	110	153
繰延税金資産	236	182
その他	373	358
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,694	28,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,290	10,234
減価償却累計額	6,953	7,088
建物及び構築物(純額)	2,337	3,145
機械装置及び運搬具	7,210	7,233
減価償却累計額	4,611	4,827
機械装置及び運搬具(純額)	2,598	2,405
工具、器具及び備品	7,011	6,872
減価償却累計額	6,382	6,299
工具、器具及び備品(純額)	629	572
土地	2,168	2,113
建設仮勘定	1,042	54
有形固定資産合計	8,776	8,292
無形固定資産		
のれん	2,505	2,091
ソフトウェア	1,020	760
その他	225	154
無形固定資産合計	3,751	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 6,985	<sup>1</sup> 3,740
長期貸付金	117	111
破産更生債権等	7	1
信託建物及び構築物	1,123	1,129
減価償却累計額	703	725
信託建物及び構築物(純額)	420	403
信託土地	33	33
繰延税金資産	145	371
退職給付に係る資産	325	262
その他	1,087	1,072
貸倒引当金	122	112
投資その他の資産合計	9,000	5,885
固定資産合計	21,527	17,183
資産合計	47,222	45,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	3,061
短期借入金	120	336
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	527	413
未払費用	405	383
未払法人税等	311	283
賞与引当金	181	178
役員賞与引当金	22	15
その他	458	365
流動負債合計	7,244	5,636
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,400	958
繰延税金負債	726	115
退職給付に係る負債	765	835
その他	572	530
固定負債合計	3,464	7,440
負債合計	10,709	13,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	13,681
利益剰余金	6,423	7,145
自己株式	1,065	3,460
株主資本合計	31,412	29,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	722
為替換算調整勘定	2,637	1,866
退職給付に係る調整累計額	123	210
その他の包括利益累計額合計	5,100	2,379
純資産合計	36,512	32,118
負債純資産合計	47,222	45,195

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	37,392	33,338
売上原価	1, 3 28,369	1, 3 25,214
売上総利益	9,023	8,123
販売費及び一般管理費	2, 3 8,126	2, 3 7,569
営業利益	897	553
営業外収益		
受取利息	33	20
受取配当金	154	168
受取賃貸料	226	217
信託収入	185	185
その他	106	69
営業外収益合計	706	661
営業外費用		
支払利息	20	40
社債発行費	-	60
出向費用	44	52
賃貸費用	87	92
信託費用	59	62
為替差損	5	76
その他	67	61
営業外費用合計	284	445
経常利益	1,319	769
特別利益		
子会社株式売却益	68	-
固定資産売却益	4 14	4 47
投資有価証券売却益	217	786
受取保険金	37	-
特別利益合計	338	833
特別損失		
固定資産処分損	5 22	5 22
減損損失	6 12	-
投資有価証券売却損	-	5
特別損失合計	35	28
税金等調整前当期純利益	1,622	1,574
法人税、住民税及び事業税	606	571
法人税等調整額	45	49
法人税等合計	560	521
当期純利益	1,061	1,053
非支配株主に帰属する当期純利益	0	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061	1,053



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,061	1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	1,863
為替換算調整勘定	1,589	770
退職給付に係る調整額	204	86
その他の包括利益合計	2,470	2,721
包括利益	3,532	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,531	1,667
非支配株主に係る包括利益	0	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	15,951	5,553	2,506	31,370
会計方針の変更による累積的影響額			155		155
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	15,951	5,708	2,506	31,526
当期変動額					
剰余金の配当			346		346
当期純利益			1,061		1,061
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		2,269		2,269	-
自己株式の取得				828	828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,269	714	1,440	114
当期末残高	12,372	13,681	6,423	1,065	31,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,910	1,047	328	2,630	1	34,002
会計方針の変更による累積的影響額						155
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,910	1,047	328	2,630	1	34,157
当期変動額						
剰余金の配当						346
当期純利益						1,061
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
自己株式の取得						828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	1,589	204	2,470	1	2,469
当期変動額合計	676	1,589	204	2,470	1	2,355
当期末残高	2,586	2,637	123	5,100	-	36,512

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	13,681	6,423	1,065	31,412
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	13,681	6,423	1,065	31,412
当期変動額					
剰余金の配当			331		331
当期純利益			1,053		1,053
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
自己株式の取得				2,395	2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	721	2,394	1,673
当期末残高	12,372	13,681	7,145	3,460	29,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,586	2,637	123	5,100	-	36,512
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,586	2,637	123	5,100	-	36,512
当期変動額						
剰余金の配当						331
当期純利益						1,053
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
自己株式の取得						2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,863	770	86	2,721	-	2,721
当期変動額合計	1,863	770	86	2,721	-	4,394
当期末残高	722	1,866	210	2,379	-	32,118

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,622		1,574
減価償却費		1,334		1,323
減損損失		12		-
のれん償却額		382		327
貸倒引当金の増減額(は減少)		11		9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		107		52
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		4		8
賞与引当金の増減額(は減少)		50		2
役員賞与引当金の増減額(は減少)		3		7
受取利息及び受取配当金		187		188
支払利息		20		40
為替差損益(は益)		3		70
受取保険金		37		-
固定資産処分損益(は益)		22		22
固定資産売却損益(は益)		14		47
投資有価証券売却損益(は益)		217		781
子会社株式売却損益(は益)		68		-
売上債権の増減額(は増加)		614		919
たな卸資産の増減額(は増加)		448		151
仕入債務の増減額(は減少)		994		1,378
未払消費税等の増減額(は減少)		190		97
その他の資産の増減額(は増加)		211		37
その他の負債の増減額(は減少)		217		116
小計		2,274		1,809
利息及び配当金の受取額		187		190
利息の支払額		20		41
法人税等の支払額		606		638
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,834		1,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額(は増加)		70		452
有形固定資産の取得による支出		2,174		887
有形固定資産の売却による収入		62		108
無形固定資産の取得による支出		122		19
投資有価証券の取得による支出		107		4
投資有価証券の売却等による収入		422		1,474
子会社株式の取得による支出		4		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		111		-
貸付金の回収による収入		2		-
長期貸付金の回収による収入		-		7
その他		1		5
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,740		1,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	223
長期借入れによる収入	-	158
長期借入金の返済による支出	600	600
社債の発行による収入	-	5,000
自己株式の取得による支出	828	2,395
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	347	331
非支配株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,776	2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	232
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,127	4,269
現金及び現金同等物の期首残高	8,427	7,299
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,299	1 11,569

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.)CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの13社は全て連結の範囲に含まれております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～15年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産(信託建物及び構築物)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

信託建物及び構築物	8～34年
-----------	-------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

2社を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。



(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	32百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	4,390百万円	4,796百万円
仕掛品	2,397百万円	1,929百万円
原材料及び貯蔵品	1,604百万円	1,337百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	360百万円	154百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
梱包費、運送費	897百万円	885百万円
広告宣伝費	312百万円	462百万円
支払手数料	678百万円	600百万円
退職給付費用	151百万円	140百万円
給料	2,210百万円	1,989百万円
賞与引当金繰入額	50百万円	45百万円
賞与	281百万円	224百万円
役員報酬	280百万円	272百万円
役員賞与引当金繰入額	19百万円	12百万円
旅費、通信費	323百万円	283百万円
減価償却費	352百万円	353百万円
賃借料	265百万円	264百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	219百万円	198百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	12百万円	46百万円
機械装置及び運搬具等	1百万円	0百万円
計	14百万円	47百万円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品等	22百万円	22百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,098百万円	1,782百万円
組替調整額	217	781
税効果調整前	880	2,563
税効果額	204	700
その他有価証券評価差額金	676	1,863
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,589	770
組替調整額		
為替換算調整勘定	1,589	770
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	225	175
組替調整額	99	78
税効果調整前	324	96
税効果額	120	9
退職給付に係る調整額	204	86
その他の包括利益合計	2,470	2,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	-	15,000,000	117,178,939

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の消却による減少 15,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,567,385	5,024,939	15,000,800	6,591,524

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,939株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 15,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 800株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	346	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,178,939	-	-	117,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,591,524	14,424,957	1,800	21,014,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 14,398,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,957株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,782百万円	11,569百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	482百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,299百万円	11,569百万円

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	164	107
1年超	355	372
合計	520	480

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は主に投資目的の資金調達であり、固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、企画財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、企画財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕を持った資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,782	7,782	
(2) 受取手形及び売掛金	7,849	7,849	
(3) 電子記録債権	950	950	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	6,104	6,104	
資産計	22,687	22,687	
(1) 支払手形及び買掛金	4,617	4,617	
(2) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,000	2,005	5
負債計	6,617	6,623	5

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,569	11,569	
(2) 受取手形及び売掛金	5,588	5,588	
(3) 電子記録債権	2,097	2,097	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	2,930	2,930	
資産計	22,185	22,185	
(1) 支払手形及び買掛金	3,061	3,061	
(2) 社債	5,000	5,048	48
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,558	1,562	3
負債計	9,619	9,671	51



(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## (3) 長期借入金(一年以内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	790	790
投資事業有限責任組合	90	19
合計	881	810

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,782			
受取手形及び売掛金	7,849			
電子記録債権	950			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
合計	16,583			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,569			
受取手形及び売掛金	5,588			
電子記録債権	2,097			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
合計	19,255			

4 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 社債	600	600	600	200		
合計	721	601	601	200		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 社債	600	666	233	33	25 2,000	3,000
合計	937	634	234	33	2,025	3,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,099	2,771	3,327
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	6,099	2,771	3,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	1
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	5	6	1
合計		6,104	2,778	3,326

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額848百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,284	1,457	826
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,284	1,457	826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	645	715	70
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
		社債		
	その他			
	(3) その他			
	小計	645	715	70
	合計	2,930	2,173	756

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額777百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	367	217	
合計	367	217	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,396	786	5
合計	1,396	786	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が2社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。

また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。

なお、連結子会社につきましては、2社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,059	2,676
会計方針の変更による累積的影響額	239	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,820	2,676
勤務費用	214	191
利息費用	22	20
数理計算上の差異の発生額	11	99
退職給付の支払額	422	374
その他	53	6
退職給付債務の期末残高	2,676	2,619

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,451	2,534
期待運用収益	50	51
数理計算上の差異の発生額	214	76
事業主からの拠出額	222	202
退職給付の支払額	402	361
年金資産の期末残高	2,534	2,350

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	314	297
退職給付費用	27	36
退職給付の支払額	2	9
制度への拠出額	19	19
その他	21	1
退職給付に係る負債の期末残高	297	303

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,125	2,969
年金資産	2,844	2,653
	280	315
非積立型制度の退職給付債務	159	257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439	572
退職給付に係る負債	765	835
退職給付に係る資産	325	262
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439	572

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	214	193
利息費用	22	19
期待運用収益	50	51
数理計算上の差異の費用処理額	99	78
簡便法で計算した退職給付費用	27	36
確定給付制度に係る退職給付費用	313	276

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	324	96
合計	324	96

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	182	279
合計	182	279

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	22%	23%
株式	29%	26%
一般勘定	46%	48%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として 2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度51百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62百万円	58百万円
貸倒引当金	53	47
退職給付に係る負債	207	188
たな卸資産評価損	152	116
固定資産処分損	21	18
投資有価証券評価損	530	602
繰越欠損金	300	377
未実現利益	46	36
資産除去債務	46	46
減損損失	65	61
その他	152	141
繰延税金資産小計	1,638	1,695
評価性引当額	1,052	1,051
繰延税金資産合計	585	644
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	734	34
その他	196	171
繰延税金負債合計	931	205
繰延税金資産(負債)の純額	345	438

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	236百万円	182百万円
固定資産 - 繰延税金資産	145	371
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	726	115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が12百万円、繰延税金負債の金額が3百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は265百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、また土地の売却益が12百万円(固定資産売却益を特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は248百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、また土地の売却益が46百万円(固定資産売却益を特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,309	1,302
期中増減額	7	22
期末残高	1,302	1,279
期末時価	3,740	3,597

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は土地の売却(3百万円)、減価償却(5百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備の取得(12百万円)、主な減少額は土地の売却(27百万円)、減価償却(7百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,184	8,484	5,430	9,756	36,856	536	37,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	26	124		183	897	1,080
計	13,217	8,510	5,554	9,756	37,039	1,434	38,473
セグメント利益	128	124	0	960	1,213	61	1,275
セグメント資産	9,247	6,024	3,948	12,311	31,531	725	32,257
その他の項目							
減価償却費	353	64	169	426	1,014	23	1,037
のれんの償却額				382	382		382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362	70	174	351	1,958	172	2,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。なお、第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールスタッフの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、介護事業から撤退しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,853	7,065	5,249	7,839	33,008	330	33,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	5	92	1	124	875	999
計	12,878	7,071	5,342	7,840	33,132	1,206	34,338
セグメント利益又は損失( )	402	280	125	501	749	58	808
セグメント資産	9,919	4,275	3,786	11,156	29,137	750	29,888
その他の項目							
減価償却費	329	71	227	346	974	37	1,012
のれんの償却額	-	-	-	327	327	-	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304	143	127	160	737	105	842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,039	33,132
「その他」の区分の売上高	1,434	1,206
セグメント間取引消去	1,080	999
連結財務諸表の売上高	37,392	33,338

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,213	749
「その他」の区分の利益	61	58
セグメント間取引消去	24	35
全社費用(注)	349	321
棚卸資産の調整額	52	32
連結財務諸表の営業利益	897	553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,531	29,137
「その他」の区分の資産	725	750
全社資産(注)	15,203	15,491
その他の調整額	238	184
連結財務諸表の資産合計	47,222	45,195

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,014	974	23	37	297	310	1,334	1,323
のれんの償却費	382	327					382	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,958	737	172	105	43	44	2,174	887

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ベトナム	その他	合計
21,496	1,003	4,578	10,314	37,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
4,307	2,145	1,877	445	8,776

3 主要な顧客ごとの情報

重要性が乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ベトナム	その他	合計
20,976	886	3,727	7,747	33,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
4,258	2,023	1,636	374	8,292

3 主要な顧客ごとの情報

重要性が乏しいため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額				382			382
当期末残高				2,505			2,505

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額				327			327
当期末残高				2,091			2,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	330円17銭	334円00銭
1株当たり当期純利益金額	9円21銭	10円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,061	1,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,061	1,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,214	101,153

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は平成28年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1)自己株式の取得及び償却を行う理由

資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行とともに株主価値向上を目的とした自己株式の取得、及び将来の希薄化懸念を払拭することを目的とした自己株式の消却を行うものであります。

(2)取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

9,375,000株(上限)

取得する時期

平成28年6月1日～平成28年9月30日

取得価額の総額

1,500百万円(上限)

取得の方法

信託方式による市場買付け

(3)自己株式の消却

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の総数

2,000万株及び上記(2)により取得した自己株式の全数

消却予定日

平成28年10月20日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
リズム時計工業(株)	第1回無担保社債	平成27年 6月30日		2,000	0.45	無担保社債	平成32年 6月30日
"	第2回無担保社債	平成27年 6月30日		3,000	0.64	無担保社債	平成34年 6月30日
合計				5,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				2,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120	336	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	600	600	0.69	
リース債務	3	4		平成32年10月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,400	958	1.09	平成32年12月
合計	2,123	1,899		

(注) 1 「平均利率」は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	666	233	33	25
リース債務	1	1	0	

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,454	16,694	25,552	33,338
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	234	349	854	1,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	85	153	510	1,053
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.78	1.46	4.97	10.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	0.78	0.67	3.68	5.65



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,785	6,500
受取手形	1,813	280
売掛金	1 2,929	1 2,600
電子記録債権	131	1,261
商品	155	91
製品	2,972	3,289
原材料	0	2
仕掛品	1,549	1,045
貯蔵品	62	71
前払費用	62	81
繰延税金資産	108	71
短期貸付金	1 227	1 275
未収入金	1 269	1 215
その他	20	16
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,084	15,801
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	825	785
機械装置及び運搬具	55	52
工具、器具及び備品	431	401
土地	1,496	1,469
建設仮勘定	53	32
有形固定資産合計	2,862	2,740
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	37	37
施設利用権	1	0
ソフトウェア	995	741
その他	7	-
無形固定資産合計	1,040	779
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,679	3,653
関係会社株式	11,432	10,692
長期貸付金	117	111
関係会社長期貸付金	267	260
信託建物及び構築物	420	403
信託土地	33	33
破産更生債権等	7	1
前払年金費用	54	46
その他	478	455
貸倒引当金	122	112
投資その他の資産合計	19,370	15,545
固定資産合計	23,273	19,065
資産合計	36,358	34,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	91	35
買掛金	1 2,231	1 1,047
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	1 246	1 261
未払費用	22	28
未払法人税等	122	123
前受金	16	16
預り金	1 454	1 352
役員賞与引当金	14	6
その他	129	114
流動負債合計	3,929	2,585
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,400	800
信託預り金	274	225
繰延税金負債	676	0
退職給付引当金	83	84
資産除去債務	146	153
その他	125	126
固定負債合計	2,705	6,389
負債合計	6,635	8,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
その他資本剰余金	10,262	10,262
資本剰余金合計	13,681	13,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,252	2,592
利益剰余金合計	2,252	2,592
自己株式	1,065	3,460
株主資本合計	27,240	25,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,482	705
評価・換算差額等合計	2,482	705
純資産合計	29,722	25,891
負債純資産合計	36,358	34,866

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 16,496	1 15,618
売上原価	1 12,691	1 11,972
売上総利益	3,805	3,646
販売費及び一般管理費	1, 2 4,189	1, 2 3,995
営業損失( )	383	349
営業外収益		
受取利息	1 10	1 21
受取配当金	1 540	1 645
信託収入	185	185
受取賃貸料	1 317	1 318
その他	67	30
営業外収益合計	1,121	1,201
営業外費用		
支払利息	1 16	1 36
賃貸費用	141	148
信託費用	59	62
出向費用	1 108	1 102
社債発行費	-	60
為替差損	15	95
その他	40	28
営業外費用合計	382	536
経常利益	355	315
特別利益		
子会社株式売却益	75	-
固定資産売却益	12	46
投資有価証券売却益	217	716
受取保険金	8	-
特別利益合計	313	763
特別損失		
固定資産処分損	20	16
関係会社株式売却損	-	144
特別損失合計	20	160
税引前当期純利益	648	918
法人税、住民税及び事業税	180	210
法人税等調整額	55	35
法人税等合計	124	245
当期純利益	524	672

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	12,531	15,951	1,983	1,983
会計方針の変更による累積的影響額					90	90
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	3,419	12,531	15,951	2,074	2,074
当期変動額						
剰余金の配当					346	346
当期純利益					524	524
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			2,269	2,269		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,269	2,269	177	177
当期末残高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,252	2,252

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,506	27,801	1,849	1,849	29,650
会計方針の変更による累積的影響額		90			90
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,506	27,892	1,849	1,849	29,741
当期変動額					
剰余金の配当		346			346
当期純利益		524			524
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	2,269	-			-
自己株式の取得	828	828			828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			633	633	633
当期変動額合計	1,440	651	633	633	18
当期末残高	1,065	27,240	2,482	2,482	29,722

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,252	2,252
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,252	2,252
当期変動額						
剰余金の配当					331	331
当期純利益					672	672
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	340	340
当期末残高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,592	2,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,065	27,240	2,482	2,482	29,722
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,065	27,240	2,482	2,482	29,722
当期変動額					
剰余金の配当		331			331
当期純利益		672			672
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		-			-
自己株式の取得	2,395	2,395			2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,776	1,776	1,776
当期変動額合計	2,394	2,054	1,776	1,776	3,831
当期末残高	3,460	25,186	705	705	25,891

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブ取引

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 投資その他の資産(信託建物及び構築物)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

信託建物及び構築物 8～34年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	674百万円	793百万円
短期金銭債務	820百万円	608百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.	120百万円	RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 112百万円
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	- 百万円	RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. 382百万円
計	120百万円	494百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	740百万円	786百万円
仕入高	5,573百万円	5,881百万円
その他営業費用	627百万円	631百万円
営業取引以外の取引による取引高	564百万円	643百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	621百万円	542百万円
運送費	402百万円	441百万円
広告費宣伝費	147百万円	295百万円
給料	1,026百万円	873百万円
賞与	200百万円	159百万円
役員報酬	109百万円	121百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	6百万円
退職給付費用	113百万円	100百万円
福利厚生費	232百万円	205百万円
減価償却費	286百万円	307百万円
賃借料	154百万円	157百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,659百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,399百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9百万円	11百万円
たな卸資産評価損	107	86
固定資産処分損	21	18
未払事業税	18	16
貸倒引当金	53	47
投資有価証券評価損	526	602
子会社株式評価損	35	33
関係会社債権償却損	250	237
資産除去債務	46	46
減損損失	12	10
その他	45	80
繰延税金資産小計	1,127	1,193
評価性引当額	986	1,090
繰延税金資産合計	140	103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	703	28
その他	5	2
繰延税金負債合計	708	31
繰延税金資産(負債)の純額	567	71

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	108百万円	71百万円
固定負債 - 繰延税金負債	676	0

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
評価性引当額	0.1	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.9	18.1
住民税均等割等	2.7	1.8
過年度法人税等	0.3	0.4
外国税額控除	0.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	0.7
その他	1.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	26.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が4百万円、繰延税金負債の金額が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は平成28年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,162	32	73	5,121	4,335	67	785
機械装置及び運搬具	468	7	2	473	421	10	52
工具、器具及び備品 1	5,098	154	277	4,976	4,574	164	401
土地	1,496	18	46	1,469	-	-	1,469
建設仮勘定	53	82	103	32	-	-	32
有形固定資産計	12,279	295	502	12,072	9,331	242	2,740
無形固定資産							
ソフトウェア	1,602	13	59	1,555	814	267	741
電話加入権	37	-	-	37	-	-	37
施設利用権	19	-	5	14	14	0	0
その他	111	-	31	80	80	-	-
無形固定資産計	1,771	13	96	1,688	908	267	779

(注) 当期中の主要な増減は、下記のとおりであります。

1. 金型の除却

256百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	124	2	6	5	114
役員賞与引当金	14	6	14		6

(注) 当期減少額「その他」の理由は下記のとおりであります。

債権回収によるもの2百万円、洗替計算に基づく戻入額3計百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が別途定める1,000株あたりの売買取引手数料 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.rhythm.co.jp/">http://www.rhythm.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月19日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第90期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の移動)の規定に基づく臨時報告書

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成27年4月2日、平成27年7月9日、平成27年8月10日、平成27年9月10日、平成27年10月9日、平成27年11月10日、平成27年12月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

リズム時計工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田	竜彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦	竜人

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

リズム時計工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。